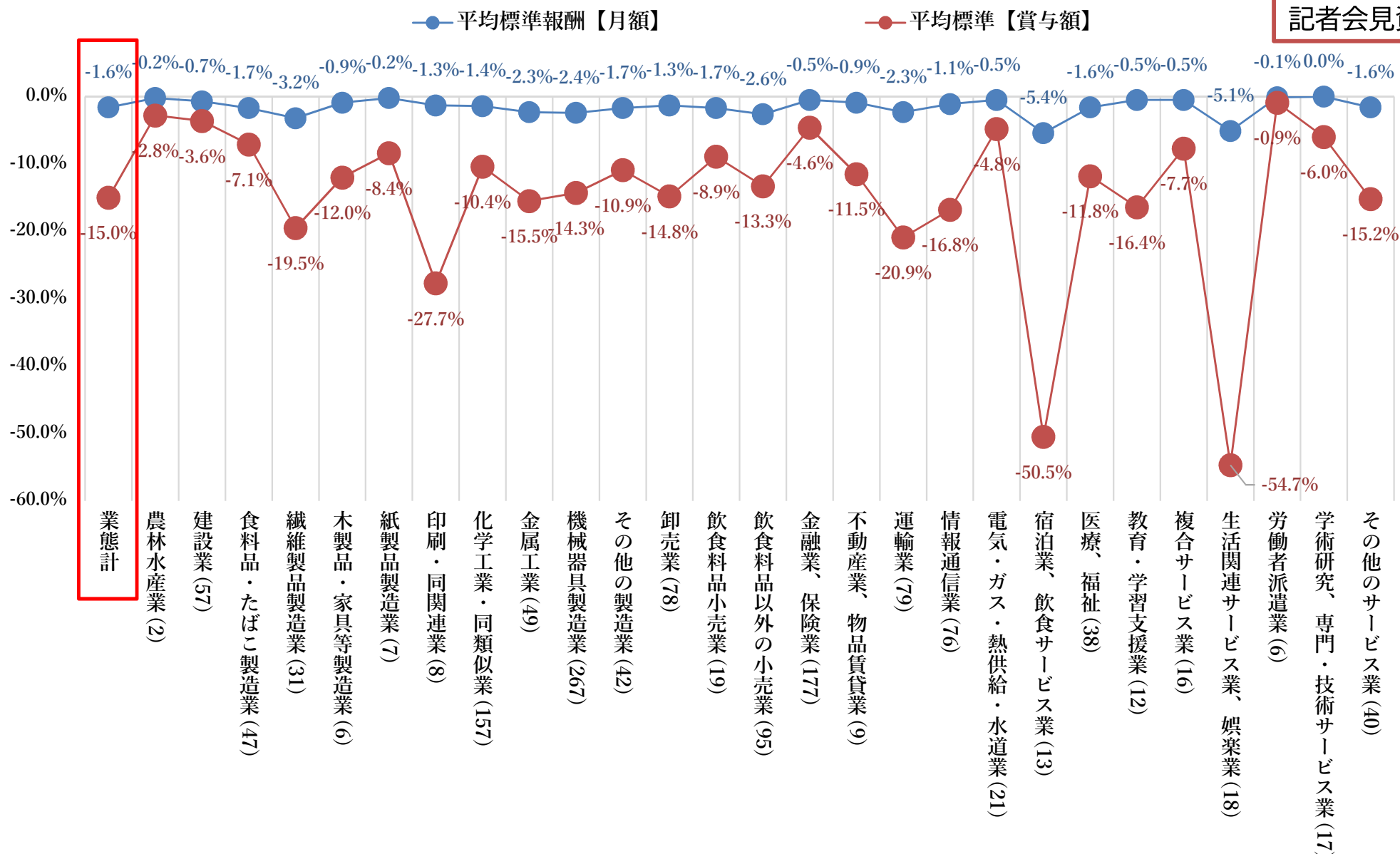


コロナによる影響 (健保連の報酬総額調査(8月実施、回答:1,021組合)による)

2020年度見込(リスクシナリオー業態別・月額・賞与 対予算ー)

健保連
記者会見資料 2-1



(注) 健保組合に対する報酬調査をもとに2020年度予算からどの程度減少する見通しかを調べ、業態ごとに影響率が大きいものから順に並べたとき25%分位点に位置する組合の影響率でリスクを見込んだ。

健康保険組合のコロナ影響下3年間収支見通し(リスクシナリオ)

- コロナ影響により、企業業績が悪化し、標準報酬総額等の低迷が長期化する見通し(リーマン・ショック後と同様)。
- 2020年度より2021年度以降が厳しくなる。→ **2022年度より前に財政がひっ迫してくる。**

	2020年度	2021年度	2022年度
保険料	79,400	76,600	76,100
保険給付費	40,900	42,400	44,000
拠出金	35,300	35,500	36,100
経常収支差引額 (2020年度の保険料率【平均9.219%】を固定した場合)	▲2,400億円 コロナ前より 100億円悪化	▲6,700億円 コロナ前より 2,400億円悪化	▲9,400億円 コロナ前より 3,300億円悪化
実質保険料率 (収支均衡に必要な保険料率)	9.7%	10.2%	10.5%

推計の前提	2020年度	2021年度	2022年度
被保険者数	▲0.7%※	▲0.5% (さらに低下:満年度化)	(低下したまま)
平均標準報酬月額	▲1.6%※	▲1.2% (さらに低下:満年度化)	(低下したまま)
平均標準賞与額	▲15.0%※	▲6.8% (さらに低下:満年度化)	(低下したまま)
1人当たり医療費	若人▲5.8% 高齢者▲5.6%※	若人2.8%回復 高齢者3.0%回復	若人、高齢者とも全面回復

※標準報酬月額・賞与額については、健保組合に対する報酬調査をもとに2020年度予算からどの程度減少する見通しかを調べ、業態ごとに影響率が大きいものから順に並べたとき25%分位点に位置する組合の影響率で業態毎のリスクを見込んだ。医療費については、組合ごとに2020年6月までの実績を踏まえ、緩やかに回復する前提で推計

財政支援に関する重点要望

1. 2020年度予備費等の活用について

予算要望事項	理由
新型コロナウイルス感染症拡大による財政影響が著しい健保組合に対する緊急支援	■ 新型コロナの影響により、<u>宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業(観光業含む)、運輸業、卸売業</u>など特定の業種の健保組合や、<u>中小企業を中心とする総合健保組合</u>が大きな影響を受けている。 ■ このままでは保険給付や拠出金といった義務的経費の支払いに支障が出る恐れがある。
コロナ禍における国の緊急施策に対応した保険者への財政支援	■ 新型コロナウイルス感染症に関する施策としての<u>保険料納付猶予の額は8月時点で236億円で、年度末には500億円程度に膨らむ見込み</u>であるが、現下の状況では事業主による事後納付が出来ない場合が多いと見込まれる。 ■ 国保に関してはすでに365億円(介護含む)の補正予算で保険料の減免への財政支援を実施中。

2. 2021年度予算について

予算要望事項	理由
新型コロナウイルス感染症拡大の影響により財政がひっ迫した組合の拠出金負担軽減 被用者保険の拠出金に対する支援の大幅な増額	■ 2020年度に低下した医療費は早期に戻る一方で、景気の悪化は長期に及ぶと見込まれる。→「2022年危機」より前に財政がひっ迫。 ■ そのため、特定業種だけでなく<u>多くの業種の健保組合が景気低迷による財政悪化の拡大が懸念され、大幅な保険料率の上昇を迫られることになる。</u> ■ 現役世代の拠出金負担はもともと過重であり、健保組合の財政を圧迫していた。<u>コロナの影響により、より一層ひっ迫した健保組合の拠出金負担を軽減する必要がある。</u>
コロナ禍でも保険者業務を継続できるデジタル化の推進	■ 現在の健保組合の業務は書面や対面で行われており、業務のデジタル化による<u>テレワーク、ペーパーレスを推進し、コロナ禍の中でも保険給付の支給、診療報酬の支払い、保健指導等の保険者業務を継続できる</u>ようにする。